

～安全安心な建築物のストック形成を目指して～

県民の誰もが安心して安全に利用できる建築物のストック形成を図るためには、建築時点での適法性の確保は勿論のこと、建築後も適切な維持・保全が継続的に行われる必要がある。

このため、本計画では次の5つの項目に取り組む。

### 1 新築建築物に対する取組

- (1) 迅速かつ適確な確認審査の実施
- (2) 適正な工事監理者の選任
- (3) 完了・中間検査の検査率向上
- (4) 違反建築の防止

### 2 既存建築物に対する取組

- (1) 定期報告制度の適切な運用
- (2) 建築物の耐震診断、耐震改修の促進
- (3) 地震災害の対応体制の整備
- (4) 建築物のアスベスト対策の促進
- (5) 違反建築物対策の推進
- (6) 建築物等に係る事件・事故対策の推進
- (7) 既存不適格建築物等への対応

### 3 消費者の安心に対する取組

- (1) 消費者への相談体制の充実

### 4 建築行政を円滑に推進するための取組

- (1) 建築行政の執行体制の整備
- (2) 指定確認検査機関、指定構造計算適合性判定機関に対する指導・監督の充実
- (3) 建築士、建築士事務所に対する指導・監督の充実
- (4) 関係機関、関係団体との連携による適確な執行体制の整備
- (5) 建築物を取り巻く諸問題への対応

### 5 建築物の質を向上するための取組

- (1) 人にやさしい建築物づくりの普及
- (2) 環境にやさしい建築物づくりの普及





次頁以降に具体的な取組を掲示している。具体的な取組の見方は以下のとおり。

## 【取組の見方】

### 5 計画を実現するための取組

#### 1 新築建築物に対する取組

##### (1) 迅速かつ適確な確認審査の実施

###### 目標

確認審査期間：35日以内（構造適判物件に限る。）

###### 現状と課題

###### 【現状】

・平成19年6月に改正建築基準法が施行され、構造計算適合性判定制度が導入された。確認審査期間が一時長期化していたが現在は落ち着いている。平成22年6月には、建築関係者から確認審査の迅速化が求められている。

###### 【課題】

・担当職員の能力向上とともに十分なチェック機能が必要である。  
・審査効率を高めるため、確認申請図書の精度を高める必要がある。  
・構造計算適合性判定や消防同意の並行審査が求められているが、審査過程で生じる指摘の整備が必要である。

###### 具体的取組

◎	① 確認申請図書の精度の向上	県	特	限	行	消	士	建	宅
	・確認申請図書作成に係る設計者向け講習会を開催する。 ・確認申請図書作成に必要な資料集等を作成し、ホームページで公開する。 ・適切な現地情報が収集できる環境づくりを進める。	警	防	指	構	定			
○	② 適切な確認審査の実施	県	特	限	行	消	士	建	宅
	・二重チェックなどによる審査漏れ防止体制を整える。	警	防	指	構	定	工	金	生
	③ 並行審査の推進	県	特	限	行	消	士	建	宅
	・構造計算適合性判定の並行審査にかかるルール								

・取組項目を明示

・取組項目の目標を明示

・目標は平成26年度の達成目標

・◎は重点的な取組事項

・○は一般的な取組事項

・「県」の様に、文字を○囲み表示した機関は取組を自ら行う機関区分

・「行」の様に、非表示の機関は対象外の機関区分

・「限」の様に、黒色一文字表示した機関は協力・支援を行う機関区分

表示	行政庁・機関・団体等の区分	表示	行政庁・機関・団体等の区分
県	埼玉県建築物安全安心推進協議会事務局 又は埼玉県知事	構	指定構造計算適合性判定機関
特	特定行政庁	定	定期報告受付機関
限	限定特定行政庁	士	建築設計団体
行	行政機関（保健、建設業、住宅、福祉等）	建	建設業等団体
消	行政機関（消費者相談）	宅	宅地建物・不動産団体
警	警察（警察本部、各警察署）	工	電気・ガス等エネルギー供給事業者
防	消防（消防行政、各消防本部）	金	金融機関等
指	指定確認検査機関	生	消費生活団体



## 1 新築建築物に対する取組

## (1) 迅速かつ適確な確認審査の実施

## 目標

確認審査期間：35日以内（構造適判物件に限る。）

## 現状と課題

## 【現状】

・平成19年6月に改正建築基準法が施行され、構造計算適合性判定制度が導入されたことなどから、確認審査期間が一時長期化していたが現在は落ち着いている。平成22年6月には、建築確認の運用改善が行われており、今後さらなる迅速化が求められている。

## 【課題】

- ・担当職員の能力向上とともに十分なチェック機能が必要である。
- ・審査効率を高めるため、確認申請図書の精度を高める必要がある。
- ・構造計算適合性判定や消防同意の並行審査が求められているが、審査過程で生じる指摘の調整方法の整備が必要である。

## 具体的取組

◎	① 確認申請図書の精度の向上	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	② 適切な確認審査の実施	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	③ 並行審査の推進	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生





# 1 新築建築物に対する取組

## (2) 適正な工事監理者の選任

### 目標

工事監理者選任の徹底

### 現状と課題

#### 【現状】

・一定規模以上の建築工事を行うためには工事監理者が必要であるが、一部の工事において工事監理者の選任報告がないまま工事を進めているものがあり、そのような現場では、建築確認された内容に対し不誠実な施工がされる恐れがある。

#### 【課題】

- ・工事監理者選任の必要性を一般の建築主に周知する必要がある。
- ・工事監理者が未選任の建築確認の建築主に対する積極的な対応が必要である。

### 具体的取組

◎	① 工事監理者選任の必要性の周知 ・チラシを作成し、確認済証交付時に配布する。 ・設計者は建築士法の重要事項説明に併せ、必要性を説明する。 ・施工者は建築主に対し事前説明を行う。	県	特	限	行	消	土	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	② 工事監理者未選任建築主への対応 ・現場パトロール時に未選任工事の建築主に対して選任報告書の提出を指示する。 ・工事着手時期を見計らい電話により督促をする。	県	特	限	行	消	土	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生



## 1 新築建築物に対する取組

## (3) 完了・中間検査の検査率向上

## 目標

完了検査率：100%

## 現状と課題

## 【現状】

- ・建築基準法では建築主に工事完了後の完了検査を義務付けているが、受検率は平成12年で43%と低迷していた。その後現場パトロールの導入等により平成21年度には94%まで向上した。

## 【課題】

- ・建物を建てる機会は生涯に1、2度のことであるため、建築主に継続的に検査の義務付けを周知する必要がある。
- ・建築主や建物購入者に対し完了検査の必要性を理解してもらう必要がある。

## 具体的取組

◎	① 完了検査の受検要請 ・工事の進捗状況に合わせた完了・中間検査の受検要請をする。 ・現場パトロールにより工事状況を把握し、完了検査の受検要請を徹底する。	県	特	限	行	消	土	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	② 完了検査の必要性の周知徹底 ・確認済証と併せ検査受検案内を配付する。 ・設計者、工事監理者及び施工者は建築主に対し受検が必要であることを説明する。	県	特	限	行	消	土	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	③ 完了検査後の検査済証の活用 ・金融機関等は、融資条件等として検査済証を活用するよう努める。 ・不動産関係団体は、不動産取引の重要事項説明に合せ完了検査実施の有無について説明するよう努める。	県	特	限	行	消	土	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生





## 1 新築建築物に対する取組

### (4) 違反建築の防止

#### 目標

建築時における違反建築のゼロ化

#### 現状と課題

##### 【現状】

・平成22年度では、建築確認申請の約9割が指定確認検査機関で行われており、特定行政庁では違反建築の未然防止や早期発見のために現場パトロール等を重視してきている。しかし、未だ無確認や法令を無視した建築は無くなっていない。

##### 【課題】

- ・違反建築の未然防止のため、可能な限り着工から竣工までの間に現場を確認する必要がある。
- ・違反建築物を建築した際、どのような不利益が生じるのか、設計者及び施工者に理解してもらう必要がある。
- ・悪質な違反を行った者に対しては厳格な対応をする必要がある。

#### 具体的取組

◎	① 違反建築物の早期発見 ・建築物の工事の進捗状況に応じ効果的な現場巡回パトロールを実施する。 ・確認審査報告書を早期に審査する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	② 違反建築の抑止 ・啓発リーフレット等を配布する。 ・関係団体との連携による「違反建築なくそう運動」を積極的に展開する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	③ 違反是正指導の適確な実施 ・悪質な違反に対しては、法に基づく命令等を実施する。 ・違反是正指導マニュアルを作成する。作成済の場合は実情に合せ見直す。 ・処分、公表基準の作成を検討する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生



## 2 既存建築物に対する取組

### (1) 定期報告制度の適切な運用

#### 目標

定期報告率：94%（※）

#### 現状と課題

##### 【現状】

- ・平成21年度の報告の実績は89.5%である。その内訳は[建築物：60.2%、設備：75.5%、昇降機：98.9%]となっており、建築物の報告が低調である。

##### 【課題】

- ・報告を行わない建築物の所有者や管理者（以下所有者等）に対して取組を強化していく必要がある。
- ・定期報告が義務であることを建築物の所有者等に理解してもらう必要がある。
- ・建築物の適切な維持管理のためには定期報告制度と違反是正指導との積極的な連携が必要である。

#### 具体的取組

◎	① 未報告者への対応 ・定期報告受付機関から未報告建築物の所有者等へ提出を促す指示通知を発送する。 ・その後も提出がない場合は定期報告未報告建築物の所有者等に対し報告の督促（電話、文書、現場口頭指示）を実施する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	② 報告率が低い用途の建築物への対応 ・報告率の低い用途の建築物についての報告率の向上を目指し、対策を検討し推進する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	③ 定期報告制度の必要性の周知 ・ホームページ、チラシ等で定期報告の必要性を周知する。 ・各種業界団体の会合等を活用し説明を行う（物品販売業、パチンコ、事務所等）。 ・防災査察の機会を捉え制度の周知を図る。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	④ 改善指導への対応 ・定期報告の内容を受け、是正が必要な場合は改善指導を行い、改善されない場合は違反是正指導への移行も検討する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生

（※）特定行政庁の平成26年度目標値の平均（平成22年度の定期報告をすべき件数に基づく算出による）





## 2 既存建築物に対する取組

### (2) 建築物の耐震診断、耐震改修の促進

#### 目標

民間建築物の耐震化率：90%（※）（平成27年度末）

#### 現状と課題

##### 【現状】

- ・大地震が発生した際、県民・利用者の生命、財産を守るためには建築物の耐震化が必要である。しかし、本県においては、長期間地震災害が発生しておらず、平成21年3月時点の民間建築物の耐震化率は8割弱にとどまっている。建築物の耐震化の推進は急務となっている。

##### 【課題】

- ・耐震化の必要性を周知する必要がある。
- ・耐震工事等を実施する所有者等の負担軽減を図る必要がある。
- ・木造住宅所有者に対し、その建物の耐震性を認識してもらう必要がある。
- ・特定建築物の耐震化の現状を把握する必要がある。

#### 具体的取組

◎	① 耐震化に必要な情報の提供 ・ホームページ等各種広報媒体で耐震化の必要性を周知する。 ・改修事例別の改修コストや被災時の被害額、また保険制度などの情報提供を行う。	県	特	限	行	消	土	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	② 耐震診断、耐震改修に係る助成制度の利用拡大 ・各種広報媒体を活用し補助制度利用者を広く募集する。 ・各種業界団体と連携し補助制度の説明を行う。	県	特	限	行	消	土	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	③ 木造住宅の無料耐震診断の実施 ・事前の周知を十分行い、診断会場として市民祭りなど各種イベントの機会を活用する。 ・自治会と協力し地域単位の無料耐震診断を実施する。	県	特	限	行	消	土	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	④ 特定建築物の耐震化に係る情報の整備 ・特定建築物のデータベースを構築する。 ・補助金利用希望者の情報をデータベースに適宜追加する。	県	特	限	行	消	土	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生

（※）埼玉県建築物耐震改修促進計画（平成19年3月）での目標値



## 2 既存建築物に対する取組

## (3) 地震災害の対応体制の整備

## 目標

被災建築物応急危険度判定士（※1）の養成：6,200人（※2）

被災建築物応急危険度判定模擬訓練：年1回以上実施

## 現状と課題

## 【現状】

- ・阪神淡路大震災以降、被災建築物応急危険度判定士（以下「応急危険度判定士」）を養成し、平成22年度末現在約5,600名の応急危険度判定士がいる。
- ・模擬訓練などを定期的に実施し、判定能力維持に努めている。

## 【課題】

- ・想定される大規模地震時での判定士の必要人数を確保するため、さらに養成していく必要がある。
- ・いつ発生するかわからない地震に備え、各判定士の判定能力を維持向上させていく必要がある。
- ・地震が発生した際に、迅速に応急危険度判定を実施できる体制づくりが必要である。

## 具体的取組

◎	① 応急危険度判定士の確保 ・ 応急危険度判定士新規登録者向け講習会を開催する。 ・ 上記講習会への参加を広く募集する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	② 応急危険度判定士の判定能力の維持・向上 ・ 応急危険度判定模擬訓練を毎年1回以上実施する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	③ 応急危険度判定士の連絡体制の整備 ・ 応急危険度判定士のデータベースを整備し、勤務先、連絡先などの更新等、適切な管理を実施する。 ・ データベースを活用し迅速に判定士を招集できる体制を構築する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生

（※1）被災した建築物が余震等による倒壊などの危険性をできるだけ速やかに判定する応急危険度判定を行う者

（※2）埼玉県応急危険度判定体制整備計画での目標値





## 2 既存建築物に対する取組

### (4) 建築物の吹付けアスベスト対策の促進

#### 目標

吹付けアスベスト対策が未実施の民間建築物の減少

#### 現状と課題

##### 【現状】

- ・吹付けアスベスト等が使用された建築物の対策が遅れており、住民の健康被害を招く危険性が存在する。

##### 【課題】

- ・アスベストの危険性と吹付けアスベスト対策の必要性を周知する必要がある。
- ・吹付けアスベスト等の除去等の対策を推進するため所有者等の負担を軽減する必要がある。
- ・吹付けアスベスト等が施工されている建築物の数を適時把握する必要がある。

#### 具体的取組

◎	① 吹付けアスベスト対策に必要な情報の提供 ・ホームページ等各種広報媒体で吹付けアスベスト対策の必要性を周知する。 ・一般的な吹付けアスベスト除去工事費などの情報を提供する。	県	特	限	行	消	土	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	② 吹付けアスベスト対策に係る助成制度の利用拡大 ・各種広報媒体を活用し補助制度利用者を広く募集する。 ・各種業界団体と連携し補助制度の説明を行う。	県	特	限	行	消	土	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	③ 吹付けアスベスト等に係る情報の整備 ・民間建築物の吹付けアスベスト等の施工状況のデータベースを構築する。 ・補助金利用希望者の情報をデータベースに適宜追加する。 ・1,000㎡未満の民間建築物のデータベース化を検討する。	県	特	限	行	消	土	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生



## 2 既存建築物に対する取組

## (5) 違反建築物対策の推進

## 目標

違反建築物への適切な対応

## 現状と課題

## 【現状】

- ・通報や現場パトロールにより違反建築物を発見しその後の違反是正指導などを行っているが、対応に苦慮している。安易な改修により違反建築物となるケースも多い。

## 【課題】

- ・確認申請を必要としない小規模の用途変更や増築で発生する違反建築に対する取組が必要である。
- ・リフォームなどの小規模の工事を請負う事業者に対し違反建築となるケースなどを周知する必要がある。
- ・建築行政、警察及び消防など相互間における、違反建築物に対するルールの整備が必要である。

## 具体的取組

◎	① 違反是正指導の適確な実施 ・悪質な違反に対しては、法に基づく命令等を実施する。 ・違反是正指導マニュアルを作成する。作成済の場合は実情に合せ見直す。 ・処分・公表基準の作成を検討する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
◎	② 他法令許認可実施機関との連携 ・既存建築物における違反は用途変更や増築等によるものが多く、許認可の情報を共有できる体制を構築する。 例) クリーニング店(クリーニング業法届出):保健所、 キャバレー・カフェ(風営法許可):警察署	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	③ 県民・所有者への違反建築物対策の周知 ・「違反建築なくそう運動」を継続的に実施する。 ・防災査察の機会を捉え周知する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	④ リフォームなどの改修工事を専門とする事業者への対応 ・建設工事業認可・更新時に違反建築物対策に関するチラシ等を配付する。 ・違反となるケースや処分内容などを説明する説明会等の開催を検討する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	⑤ 現場立ち入りなど連携体制の検討 ・関係機関は相互の情報の共有化に努めるとともに地域の実情に応じた連携体制を検討する。 ・違反建築物の現場には、必要に応じ警察、消防及び建築行政機関が連携し立入調査等を実施する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生





## 2 既存建築物に対する取組

### (6) 建築物等に係る事件・事故対策の推進

#### 目標

事件及び事故への適切な対応

#### 現状と課題

##### 【現状】

- ・近年各地で雑居ビル火災や違法に設置されたエレベーターによる事故が発生し人命が失われている。これらの事件及び事故の対応は建築行政、消防及び警察など個々に対応していることが多い。
- ・平成13年に発生した歌舞伎町雑居ビル火災以降は消防と建築行政による合同の立入が実施されている。

##### 【課題】

- ・事件及び事故発生時における建築行政、警察及び消防など相互間の情報交換や立入などのルールづくりが必要である。
- ・違法設置エレベーターの実態を把握する必要がある。

#### 具体的取組

○	① 事件及び事故発生前の対応 ・建築行政、警察、消防などと事件及び事故発生時の連絡先を相互に確認する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
◎	② 事件及び事故発生時の対応 ・建築行政、警察、消防などと連携し現場立入を実施する。 ・原因究明、再発防止策を検討するとともに県や国へ情報を提供する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	③ 事件及び事故発生後の対応 ・同様な事件及び事故の再発防止の観点から類似建築物の点検を実施する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	④ 違法設置エレベーター対策 ・実態把握のための方針等を検討する。 ・工場や倉庫などの設置されている可能性が高い用途の建築物については、防災査察等の機会を捉え現場を確認する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生



## 2 既存建築物に対する取組

## (7) 既存不適格建築物等への対応

## 目標

既存不適格建築物の減少

## 現状と課題

## 【現状】

- ・既存の建築物は、法令が改正され防火や避難規定が強化されても、増築や用途変更等の建築等行為がない限りこれらの規定は適用されない。そのため、現行規定に適合するような改修工事が行われることは稀である。
- ・建築物の不適切な維持管理により災害を大きくしている。

## 【課題】

- ・所有者や管理者に対し既存不適格建築物の現行基準への適合を働きかける必要がある。
- ・適切な維持管理を行っていない建築主等への対応が必要である。

## 具体的取組

◎	① 現行基準に適合させることの重要性の周知 ・所有者等向けの啓発リーフレットを作成し、配布する。 ・防災査察時に改修などの必要性を説明する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	② 改修に対する支援制度を検討 ・不特定多数が利用する建築物の改修促進のための支援制度を検討する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	③ 危険な建築物への対応 ・適切な維持管理がなされていない建築物への対応方針を検討する。(建築基準法第8条、第10条)	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生





### 3 消費者の安心に対する取組

#### (1) 消費者への相談体制の充実

##### 目標

相談者のニーズにあった相談体制の確立

##### 現状と課題

###### 【現状】

- ・建築物に関する相談は、建築物の工事の請負契約や工事内容、建物売買、維持管理など多種多様であり、行政側の窓口も広範囲に渡っていることから、適切な対応が難しくなっている。

###### 【課題】

- ・建築に関する消費者の被害内容や苦情相談内容を情報発信する必要がある。
- ・行政から発信する情報を消費者ニーズに応えられるものにする必要がある。
- ・建築物に係る、契約、工事内容、維持管理などの相談窓口がどこかわかりやすく周知する必要がある。

##### 具体的取組

◎	① 消費者向けの情報発信 ・相談内容に応じた窓口一覧表を作成する。 ・わかりやすいQ & A集（ホームページ等）を作成する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	② 消費者の不動産トラブルへの対応 ・弁護士相談会、紛争相談や講習会を実施する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	③ 消費生活センター等との連絡体制の充実 ・役割分担や情報提供の方法等について十分調整する。 ・住宅供給公社の相談窓口などとの連携も模索する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生



## 4 建築行政を円滑に推進するための取組

## (1) 建築行政の執行体制の整備

## 目標

建築基準適合判定資格者の確保

## 現状と課題

## 【現状】

- ・確認検査の申請が民間にシフトしているため、特定行政庁の職員による確認検査件数が減少し審査能力の低下が懸念される。
- ・建築基準関係法令の複雑化に伴い、建築主事の確認審査に対する負担が大きくなっている。

## 【課題】

- ・建築行政の所掌事務は過去に比べ広範囲になっているため、それに対応できる人員の確保が必要である。
- ・建築基準適合判定資格者の退職に伴い資格者が減少しているため資格者の確保が必要である。
- ・建築主事の訴訟リスクを回避する対策が必要である。

## 具体的取組

◎	① 円滑な行政運営のための職員の確保 ・各行政機関は建築行政に係る事業量の把握に努め、業務に見合った職員を確保する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	② 建築基準適合判定資格者の育成 ・担当者向けの研修会を開催する。 ・建築基準適合判定資格者検定の受検前研修会を開催する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	③ 建築主事が安心できる環境づくり ・建築主事等向けの団体賠償責任保険に加入する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	④ 建築主事制度の課題検討 ・建築主事制度における課題を整理し、国に対して要望を行う。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生





## 4 建築行政を円滑に推進するための取組

### (2) 指定確認検査機関、指定構造計算適合性判定機関に対する指導・監督の充実

#### 目標

確認検査の適正な実施

立入検査等の充実と諸問題の未然防止

#### 現状と課題

##### 【現状】

- ・指定確認検査機関による建築確認において建築基準関係規定に適合しない事例があり、確認の取り消し処分が実施されている。

##### 【課題】

- ・建築基準法に基づく立入検査の基準を整備する必要がある。
- ・指定確認検査機関は更なる質の向上を図ることが必要である。
- ・各審査機関で前面道路や敷地等に係る照合方法にばらつきがあるため、照合方法のあり方や審査方法等について明確にする必要がある。

#### 具体的取組

○	① 適正な指導監督 ・指定確認検査機関等の処分基準を作成し、適正な運用を実施する。 ・指定確認検査機関等への指導、立入検査を実施する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	② 指定確認検査機関等の確認検査員等の育成 ・確認検査員等の教育体制を整える。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	③ 申請内容と現況との照合の促進 ・申請内容と用途地域や道路幅員などの現況の敷地等情報とを照合するためのルールづくりを進める。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生



## 4 建築行政を円滑に推進するための取組

## (3) 建築士、建築士事務所に対する指導・監督の充実

## 目標

改正建築士法の遵守の徹底

## 現状と課題

## 【現状】

・ 県内建築士事務所への立入検査を5年間で実施するスケジュールで、平成21年度から実施している。建築士法は平成18年に大幅に改正されたが、一部の事務所開設者は改正建築士法を理解していない。又、業務報酬基準(※)も実情に合わせ大きく見直されたが十分に活用されていない。

## 【課題】

- ・ 建築士や事務所開設者に建築士法の改正内容を周知する必要がある。
- ・ 業務報酬基準を活用する必要がある。
- ・ 建築士法の遵守を徹底する必要がある。

## 具体的取組

◎	① 改正建築士法の周知 ・ 改正建築士法の啓発リーフレットを作成し配布する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	② 建築士法の遵守等 ・ 新規開設及び更新時を活用し短時間講習を実施する。 ・ 更新者等に啓発リーフレットを作成し配布する。 ・ 業務報酬基準の活用を推進する。 ・ 計画的な立入検査を実施する	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生

(※) 「建築士法の規定に基づき、建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準を定める件」(平成21年国土交通省告示第15号)





## 4 建築行政を円滑に推進するための取組

### (4) 関係機関、関係団体との連携による適確な執行体制の整備

#### 目標

関係機関、関係団体との連携強化

#### 現状と課題

##### 【現状】

- ・ 目的に応じ協議会を設置し、関係団体との連携を図っている。

##### 【課題】

- ・ 県内に建築行政の協議会が複数あり、各々の役割を明確にする必要がある。
- ・ 各構成員の役割を明確にする必要がある。

#### 具体的取組

◎	① 関係機関、関係団体との連携強化 ・ 建築確認円滑化対策連絡協議会や指定確認検査機関 連絡会議の位置付けを明確にする。 ・ 建築物安全安心推進協議会に対する各構成員の役割 を明確にする。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生



## 4 建築行政を円滑に推進するための取組

### (5) 建築物を取り巻く諸問題への対応

#### 目標

建築物に関連する事業者との協力関係の構築

#### 現状と課題

##### 【現状】

・金融機関、建物管理会社及び貸ビル事業者など建築物に関わる事業者は多数あるが、明確な協力関係は築けていない。また、リフォーム工事にはこれまであまり縁がなく建築関係法令に対する意識の薄い分野からの参入もある。

##### 【課題】

- ・連携する団体等へのアプローチが必要である。  
(金融機関、ホームセンター、リフォーム関連事業者、貸ビル事業者、地元まちづくり団体等)
- ・情報提供や連携等への理解を求めるとともに調整を行う必要がある。
- ・建築業界に新規参入する事業者に対し建築関連法令等を周知していく必要がある。

#### 具体的取組

○	<b>① 建築物に関わる事業者への対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者団体の会合において法令等の周知を図る。</li> <li>・情報を提供し協力関係を築く。</li> <li>・リフォーム等事業者向けの説明会を開催する。</li> </ul>	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生





## 5 建築物の質を向上するための取組

### (1) 人にやさしい建築物づくりの普及

#### 目標

建築物のバリアフリー化の普及

#### 現状と課題

##### 【現状】

- ・平成8年4月から埼玉県福祉のまちづくり条例を施行、さらに平成21年4月から埼玉県建築物バリアフリー条例を施行し、建築物のバリアフリー化を推進している。

##### 【課題】

- ・健常者や若い世代に対し建築物のバリアフリー化の必要性を理解してもらう必要がある。
- ・埼玉県建築物バリアフリー条例と福祉のまちづくり条例を円滑に運用する方策が必要である。

#### 具体的取組

◎	① バリアフリー化の制度の周知 ・法令等説明会を実施する。 ・バリアフリー化の制度の啓発チラシやリーフレットを作成する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	② バリアフリー化の制度のあり方に関する検討 ・埼玉県建築物バリアフリー条例及び福祉のまちづくり条例について、円滑な運用が図られるよう制度のあり方について検討を行う。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生



## 5 建築物の質を向上するための取組

## (2) 環境にやさしい建築物づくりの普及

## 目標

## 建築物環境配慮制度等の普及

## 現状と課題

## 【現状】

- ・近年、建築物環境配慮制度を開始し、建築物の省エネルギー、省資源・リサイクル、周辺環境への配慮や緑化対策など、総合的な環境配慮の取組を促進している。

## 【課題】

- ・建築物における環境配慮への取組に関する啓発活動が必要である。
- ・県民・利用者が建築物の環境性能を確認することができる仕組の整備が必要である。
- ・C A S B E E評価技能者の養成に協力する必要がある。

## 具体的取組

◎	① 温暖化対策の制度の周知 ・温暖化対策制度の啓発チラシやリーフレットを作成し配布する。 ・ホームページを充実する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	② 優良な環境配慮建築物の普及 ・普及のための融資制度や補助制度を検討する。 ・環境に配慮した建築物の建築が促進される制度づくりが必要である。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	③ 環境性能の見える化 ・消費者が環境に配慮した建築物の選択を容易にするため環境性能表示制度を創設する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生
○	④ 評価技能者の養成への協力 ・講演会やセミナーなどを実施する。 ・評価ソフトのバージョン更新時に説明会を実施する。	県	特	限	行	消	士	建	宅
		警	防	指	構	定	工	金	生







## 1 目標設定

・埼玉県建築物安全安心推進協議会の構成員は、当該年度の目標及び目標達成のための取組を年度当初に設定し、会長へ報告する。

## 2 実績報告

・埼玉県建築物安全安心推進協議会の構成員は、目標設定年度の実績を、取組を実施した次の年度に会長へ報告する。

## 3 報告様式

様式1：特定行政庁用  
 様式2：限定特定行政庁用  
 様式3：上記以外の構成員用

## 4 計画のフォローアップ

- ・計画を推進するためには、特定行政庁及び関係機関・団体の連携が重要である。
- ・このため、会長は、構成員が行う1及び2の報告を受け、調査・点検を実施する。
- ・また、会長は、結果を構成員にフィードバックするとともに、必要に応じ計画の見直しを行う。

### 【特定行政庁用取組報告シート】

(様式1)

#### (1) 各計画の目標及び実績

特定行政庁名：

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	%	%	%	%
	実績	%	%	%	%
2. 中間検査率	目標	%	%	%	%
	実績	%	%	%	%
3. 定期報告率	目標	%	%	%	%
	実績	%	%	%	%

#### (2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成26年度末目標	具体の取組
1. 完了検査率 %	・ ・
2. 中間検査率 %	・ ・
3. 定期報告率 %	・ ・

※必要に応じ、具体の取組の項目を追加する。





## 【限定特定行政庁用取組報告シート】

(様式2)

### (1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名：\_\_\_\_\_

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	%	%	%	%
	実績	%	%	%	%

### (2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成26年度末目標	具体の取組
1. 完了検査率 %	・ ・

※必要に応じ、具体の取組の項目を追加する。

## 【特定・限定行政庁以外の構成員用取組報告シート】

(様式3)

計画年度 平成〇〇年度

各機関、団体名：\_\_\_\_\_

### ☐ 各計画の目標及び実績

各計画		
1. 〇〇の実施	目標	
	目標達成のための取組	・ ・
	実績	
2. 〇〇の実施	目標	
	目標達成のための取組	・ ・
	実績	

※必要に応じ、枠を追加する。



## 7 特定行政庁の目標及び実績

特定行政庁及び限定特定行政庁は、平成 23 年度から平成 26 年度までの 4 か年度の目標及び目標を達成するための取組について設定した。各年度の実績値の集計後に会長へ報告する。

### (1) 各計画の目標及び実績

特定行政庁名：埼玉県

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績	%	%	%	%
2. 中間検査率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績	%	%	%	%
3. 定期報告率	目標	92.5 %	93.0 %	93.5 %	94.0 %
	実績	%	%	%	%

### (2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 100 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事完了予定時期に建築主などへの電話等での受検督促</li> <li>・ 現場パトロールでの工事進捗状況の把握と受検案内</li> <li>・ 確認済証交付時の検査受検を周知するチラシの配布</li> </ul>
2. 中間検査率 100 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定工程予定時期に建築主などへの電話等での受検督促</li> <li>・ 現場パトロールでの工事進捗状況の把握と受検案内</li> <li>・ 確認済証交付時の検査受検を周知するチラシの配布</li> </ul>
3. 定期報告率 94.0 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期報告実施のための通知</li> <li>・ 防災査察等立入調査における直接要請</li> <li>・ 現場査察や文書、電話等により報告を督促</li> </ul>

### (1) 各計画の目標及び実績

特定行政庁名：川口市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績	%	%	%	%
2. 中間検査率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績	%	%	%	%
3. 定期報告率	目標	87.0 %	89.0 %	91.0 %	93.0 %
	実績	%	%	%	%

### (2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 100 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確認済証の交付時に完了検査周知用のチラシを配布する。</li> </ul>
2. 中間検査率 100 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホームページにより周知を図る。</li> </ul>
3. 定期報告率 93.0 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ホームページ及びパンフレットにより周知を図る。</li> <li>・ 提出期限を知らせる通知を送付する。</li> <li>・ 現場査察にて報告を督促する。</li> </ul>





(1) 各計画の目標及び実績

特定行政庁名： 川越市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	97.0 %	98.0 %	99.0 %	100 %
	実績	%	%	%	%
2. 中間検査率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績	%	%	%	%
3. 定期報告率	目標	90.0 %	92.0 %	93.0 %	95.0 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体の取組
1. 完了検査率 100 %	・ はがきによる受検依頼
2. 中間検査率 100 %	・ はがきによる受検依頼
3. 定期報告率 95.0 %	・ はがきによる報告依頼 ・ 報告制度のパンフレットの配布

(1) 各計画の目標及び実績

特定行政庁名： 所沢市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	95.0 %	95.0 %	95.0 %	95.0 %
	実績	%	%	%	%
2. 中間検査率	目標	95.0 %	95.0 %	95.0 %	95.0 %
	実績	%	%	%	%
3. 定期報告率	目標	91.5 %	92.5 %	93.5 %	94.5 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体の取組
1. 完了検査率 95.0 %	・ リーフレットの配布、パトロールの強化により、検査受検率の向上に努める。
2. 中間検査率 95.0 %	・ リーフレットの配布、パトロールの強化により、検査受検率の向上に努める。
3. 定期報告率 94.5 %	・ 定期報告率の向上をはかるため、ホームページ・リーフレットの作成により、所有者・管理者への周知、啓発に努める。 ・ 報告件数を増加させるために、関係団体と連携し未提出者への督促、再督促を行う。 ・ 未提出物件について、個別（抽出）で、所有者・管理者への訪問を行い定期報告の重要性をPRしていく。



## 7 特定行政庁の目標及び実績

### (1) 各計画の目標及び実績

特定行政庁名：越谷市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	94.0 %	96.0 %	98.0 %	100 %
	実績	%	%	%	%
2. 中間検査率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績	%	%	%	%
3. 定期報告率	目標	86.0 %	88.0 %	89.0 %	91.0 %
	実績	%	%	%	%

### (2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体の取組
1. 完了検査率 100 %	・ 建築主や施工者等に対する広報、情報提供など適宜適切な受検案内を行い、受検の徹底を図る。
2. 中間検査率 100 %	・ 同上
3. 定期報告率 91.0 %	・ 関係団体と連携し、定期報告制度の PR を行う。 ・ 未報告者への督促を強化する。

### (1) 各計画の目標及び実績

特定行政庁名：上尾市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	96.5 %	97.0 %	97.5 %	98.0 %
	実績	%	%	%	%
2. 中間検査率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績	%	%	%	%
3. 定期報告率	目標	83.0 %	88.0 %	93.0 %	98.0 %
	実績	%	%	%	%

### (2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体の取組
1. 完了検査率 98.0 %	・ 現場パトロールで工事進捗状況の把握と受検案内 ・ 電話等による施工状況の確認及び検査案内の実施
2. 中間検査率 100 %	・ 現場パトロールで工事進捗状況の把握と受検案内 ・ 電話等による施工状況の確認及び検査案内の実施
3. 定期報告率 98.0 %	・ 未報告物件に対し防災査察等を実施し、定期報告の理解を求める。 ・ 定期報告制度の内容についてチラシ等により管理者へ周知徹底する。 ・ 地域法人と連携し、未報告を解消する方策を確立する。





(1) 各計画の目標及び実績

特定行政庁名： 草加市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0 %
	実績	%	%	%	%
2. 中間検査率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績	%	%	%	%
3. 定期報告率	目標	90.0 %	92.0 %	93.0 %	94.0 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体の取組
1. 完了検査率 90.0 %	・ 受検率の向上を図るための現場巡回及び電話による普及、啓発、督促を行う。
2. 中間検査率 100 %	・ 受検率の向上を図るための現場巡回及び電話による普及、啓発、督促を行う。
3. 定期報告率 94.0 %	・ 過年度の未報告のものに対して、督促通知を送付する。 ・ それでも報告がない場合、必要に応じて立入調査を行い、現地で報告指導を行う。

(1) 各計画の目標及び実績

特定行政庁名： 春日部市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	97.0 %	98.0 %	99.0 %	100 %
	実績	%	%	%	%
2. 中間検査率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績	%	%	%	%
3. 定期報告率	目標	89.2 %	89.5 %	89.8 %	90.0 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体の取組
1. 完了検査率 100 %	・ 検査受検を周知するチラシの配布 ・ 建築主などへの受検督促又はお知らせ ・ 実検査率の採用 ・ 現場パトロールでの工事進捗状況の把握と受検案内
2. 中間検査率 100 %	・ 検査受検を周知するチラシの配布 ・ 建築主などへの受検督促又はお知らせ ・ 実検査率の採用 ・ 現場パトロールでの工事進捗状況の把握と受検案内
3. 定期報告率 90.0 %	・ 定期報告制度を周知するチラシの配布 ・ 所有者等に対する督促等 ・ 指定対象を把握するための台帳整備 ・ 不適合部分については是正指導



## 7 特定行政庁の目標及び実績

### (1) 各計画の目標及び実績

特定行政庁名：さいたま市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	98.5 %	98.5 %	99.0 %	99.0 %
	実績	%	%	%	%
2. 中間検査率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績	%	%	%	%
3. 定期報告率	目標	93.1 %	93.4 %	93.7 %	94.0 %
	実績	%	%	%	%

### (2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体の取組
1. 完了検査率 99.0 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・完了検査の申請についてのお知らせはがきを建築主に送付、又建築主又は代理者へ電話で受検説明をする。</li> <li>・市報やホームページの掲載により、完了検査の必要性、重要性の啓発を図る。</li> </ul>
2. 中間検査率 100 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中間検査の申請についてのお知らせはがきを建築主に送付、又建築主又は代理者へ電話で受検説明をする。</li> <li>・ホームページの掲載により、中間検査の必要性、重要性の啓発を図る。</li> </ul>
3. 定期報告率 94.0 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市報、ホームページ、チラシ、パンフレットを活用し定期報告制度の周知を図る。</li> <li>・定期報告未報告物件等の所有者又は管理者に対し、文書、電話、現場口頭指示による報告督促を行う。</li> </ul>

### (1) 各計画の目標及び実績

特定行政庁名：狭山市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績	%	%	%	%
2. 中間検査率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績	%	%	%	%
3. 定期報告率	目標	89.0 %	91.0 %	93.0 %	95.0 %
	実績	%	%	%	%

### (2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体の取組
1. 完了検査率 100 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・確認申請時及び建築パトロール時等に、検査受検のお知らせ配布</li> <li>・建築物完了前に、検査受検に関するお知らせはがきの送付</li> <li>・ホームページ等を活用したPR</li> </ul>
2. 中間検査率 100 %	同 上
3. 定期報告率 95.0 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(財)埼玉県建築住宅安全協会が行っている再通知以外に、未報告者に連絡、個別訪問及び消防と査察を行ったりする。</li> <li>・県内特定行政庁及び(財)埼玉県建築住宅安全協会がホームページ等を活用したPRを行う。</li> </ul>





(1) 各計画の目標及び実績

特定行政庁名：新座市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	93.0 %	95.0 %	97.0 %	99.0 %
	実績	%	%	%	%
2. 中間検査率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績	%	%	%	%
3. 定期報告率	目標	92.5 %	93.0 %	93.5 %	94.0 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体の取組
1. 完了検査率 99.0 %	・ 検査受検を周知するチラシの配布 ・ 現場パトロールでの工事進捗状況の把握
2. 中間検査率 100 %	・ 検査受検を周知するチラシの配布 ・ 現場パトロールでの工事進捗状況の把握
3. 定期報告率 94.0 %	・ 未報告物件への報告督促 ・ 現場査察を通じた未報告物件への指導

(1) 各計画の目標及び実績

特定行政庁名：熊谷市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	97.0 %	97.0 %	98.0 %	99.0 %
	実績	%	%	%	%
2. 中間検査率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績	%	%	%	%
3. 定期報告率（建築物）	目標	75.0 %	80.0 %	85.0 %	90.0 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体の取組
1. 完了検査率 99.0 %	・ 完了検査について、建築主や施工者等に対する広報、情報提供など適宜適切な受検案内を行い、受検の徹底を図る。
2. 中間検査率 100 %	・ 中間検査について、建築主や施工者等に対する広報、情報提供など適宜適切な受検の徹底を図る。
3. 定期報告率（建築物） 90.0 %	・ 定期報告制度の適切な運用による維持保全を図る。



## 7 特定行政庁の目標及び実績

(以下限定特定行政庁)

(1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 三郷市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	92.0 %	94.0 %	97.0 %	99.0 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 99.0 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>完了検査の受検催促のパンフレットを確認済証交付時に配布する。</li> <li>検査申請の少ない工事監理者、施工者に対し受検指導する。</li> <li>確認申請書に記載された工事完了予定日を過ぎても検査の申請がない案件について、検査受検の催促の電話をする。</li> </ul>

(1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 入間市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	97.0 %	98.0 %	99.0 %	100 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 100 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>確認済証交付時に建築主あてにチラシを配布</li> <li>現場パトロールの強化</li> </ul>

(1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 富士見市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	97.0 %	98.0 %	99.0 %	100 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 100 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>検査受検を周知するチラシの配布</li> <li>建築主などへの受検督促又はお知らせ</li> <li>現場パトロールでの工事進捗状況の把握と受検案内</li> </ul>

(1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 戸田市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	93.0 %	94.0 %	96.0 %	98.0 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 98.0 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>完了検査受検を周知するチラシの配布</li> <li>建築主などへの完了受検督促又はお知らせ（電話、文書、現場口頭指示又は伝達）</li> </ul>





(1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 久喜市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	87.0 %	90.0 %	93.0 %	96.0 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 96.0 %	・ 確認済証の交付時に必ず完了検査を受けるよう指導を行うと同時に完了予定日近くなったら検査を行うよう通知します。

(1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 八潮市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	97.5 %	98.0 %	98.3 %	99.0 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 99.0 %	・ 現場パトロールによる完了検査受検案内の実施 ・ 建築確認済証交付の際に完了検査受検チラシの配布 ・ 建築主などへ完了検査受検督促の実施（電話、ハガキ等） ・ 市広報誌、ホームページによる普及啓発の実施

(1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 杉戸町

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	97.0 %	98.0 %	99.0 %	100 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 100 %	・ 建築確認通知書受け渡し時に、完了検査の案内チラシを配布する。 ・ 工事完了予定建築主に対して、完了検査の案内通知を郵送し周知を図る。

(1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 松伏町

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	98.5 %	99.0 %	99.5 %	100 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 100 %	・ 完了検査受検を周知するチラシの配布 ・ 建築主などへの受検督促またはお知らせ



## 7 特定行政庁の目標及び実績

### (1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 吉川市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	97.0 %	97.0 %	97.0 %	97.0 %
	実績	%	%	%	%

### (2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 97.0 %	・ 吉川市建築物安全安心実施要領に基づき、工事完了検査の受検を促す。

### (1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 蓮田市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	95.0 %	96.0 %	97.0 %	98.0 %
	実績	%	%	%	%

### (2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 98.0 %	・ 電話による督促 ・ 確認済証の交付時に、完了検査受検のチラシを配布

### (1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 朝霞市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	100 %	100 %	100 %	100 %
	実績	%	%	%	%

### (2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 100 %	・ 検査受検を周知するチラシの配布 ・ 建築主などへの受検督促又はお知らせ（電話、文書、現場口頭指示又は伝達）

### (1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 本庄市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	95.9 %	96.3 %	96.6 %	97.0 %
	実績	%	%	%	%

### (2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 97.0 %	・ 確認済証交付時に、建築主向けのパンフレットを配布し、検査率向上のための啓発を行う。 ・ 工事完了予定日を経過し完了検査を受けていない建築主に、はがきなどで通知を行う。





(1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 深谷市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	90.0 %	92.5 %	95.0 %	97.5 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 97.5 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 口頭・リーフレットによる指導</li> <li>・ ハガキによる啓発</li> </ul>

(1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 幸手市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	93.0 %	95.0 %	97.0 %	100 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 100 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確認済証交付時に、完了検査受検のパンフを添付し、口頭にて受検を促す。</li> <li>・ 工事完了予定時期前に、電話及び書面による受検の督促を行う。</li> </ul>

(1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 日高市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	97.0 %	98.0 %	99.0 %	100 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 100 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ チラシ等による完了検査受検の周知</li> <li>・ 現場パトロールの実施</li> </ul>

(1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 蕨市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	98.0 %	99.0 %	100 %	100 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 100 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 完了検査受検を周知するチラシの配布</li> <li>・ 建築主等に電話、通知文書等で直接連絡していく。</li> </ul>



## 7 特定行政庁の目標及び実績

### (1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 坂戸市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	97.5 %	98.0 %	98.5 %	99.0 %
	実績	%	%	%	%

### (2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 99.0 %	・ 建築確認済証交付の際、建築主あてに、完了検査受検の必要性に関する通知を引き続き行う。

### (1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 飯能市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	94.0 %	96.0 %	98.0 %	100 %
	実績	%	%	%	%

### (2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 100 %	・ 申請者等への電話・ハガキ等による受検催促 ・ 工事完了前の現場パトロールの強化

### (1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 志木市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	97.0 %	98.0 %	98.5 %	99.0 %
	実績	%	%	%	%

### (2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 99.0 %	・ 完了検査の受検案内を代理者・設計者に配布し、建築主に受検を促すようにしている。 ・ 完了検査を未受検の物件は、電話等で代理者等に受検するように案内している。

### (1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 和光市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	98.0 %	98.7 %	99.3 %	100 %
	実績	%	%	%	%

### (2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 100 %	・ 市で確認済証発行後、又は指定確認検査機関で確認した物件は確認審査報告書を受付後、建築主に完了検査を受けるよう促す。 ・ 工事完了予定日を過ぎても完了検査を受けていない場合は、工事監理者等に検査を受けるよう促す。





(1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 桶川市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	95.0 %	95.5 %	96.0 %	96.5 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体の取組
1. 完了検査率 96.5 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現場パトロールの強化</li> <li>・ 受検案内送付の推進</li> </ul>

(1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 鳩ヶ谷市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	98.0 %	99.0 %	99.5 %	100 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体の取組
1. 完了検査率 100 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 違反建築なくそう運動(法令説明会、パトロール)による啓発活動。</li> <li>・ 工事完了予定年月日を超過している案件への電話連絡。</li> </ul>

(1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 鶴ヶ島市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	97.0 %	98.0 %	99.0 %	100 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体の取組
1. 完了検査率 100 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築主への検査案内の実施</li> <li>・ 現場パトロールによる施工状況の確認及び工事監理者等への受検督促（電話等）</li> </ul>

(1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 行田市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	90.0 %	95.0 %	98.0 %	100 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体の取組
1. 完了検査率 100 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現場パトロールの実施（受検率の低い施工業者の物件を重点的に）</li> <li>・ 検査受検案内の送付</li> </ul>



## 7 特定行政庁の目標及び実績

### (1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 加須市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	96.0 %	96.0 %	97.0 %	97.0 %
	実績	%	%	%	%

### (2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 97.0 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確認済証に完了検査のチラシを添付し、建築主に周知してもらう。</li> <li>・ 確認済になった全ての 4 号建築物について、「今後の案内」を建築主に郵送し、完了検査等の案内をする。</li> <li>・ 建築パトロールを実施し、完成前の建物に対して「完了検査の案内」を建築主に郵送する。</li> </ul>

### (1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 東松山市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	97.0 %	97.5 %	98.0 %	98.5 %
	実績	%	%	%	%

### (2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 98.5 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 確認時、建築主へ検査受検を周知するチラシ配布の徹底</li> <li>・ 現場パトロールにて工事進捗状況の把握及び受検案内チラシの配布</li> </ul>

### (1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 鴻巣市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	96.0 %	97.0 %	98.0 %	99.0 %
	実績	%	%	%	%

### (2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 99.0 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 完了予定日の 1 週間前をめどに連絡をする。</li> </ul>

### (1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 北本市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	85.0 %	90.0 %	95.0 %	100 %
	実績	%	%	%	%

### (2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 100 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市で確認処分した建築主には、検査の必要性を記した内容のはがきを送付することにより、完了検査を受検されるよう啓発している。</li> </ul>





(1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 秩父市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	85.0 %	90.0 %	95.0 %	100 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 100 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関連自治体および団体等との連携の強化。</li> <li>・ 建築主等への完了検査受検の周知。</li> </ul>

(1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： 羽生市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	94.4 %	95.9 %	97.5 %	99.0 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 99.0 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建築確認処分時に、完了検査受検についてのリーフレット配布</li> <li>・ 巡回パトロールにて着工確認し、完了検査受検についての葉書送付</li> <li>・ 巡回パトロールにて工事完了物件についても現地確認</li> </ul>

(1) 各計画の目標及び実績

限定特定行政庁名： ふじみ野市

各計画		H23	H24	H25	H26
1. 完了検査率	目標	99.0 %	99.5 %	100 %	100 %
	実績	%	%	%	%

(2) 目標を達成するための取組内容

各計画/平成 26 年度末目標	具体的取組
1. 完了検査率 100 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 工事完了予定日が過ぎている物件について、工事監理者または施工者に対し進捗状況の確認をこまめに行う。</li> </ul>





## 1 推進計画書とは

国は、平成22年5月17日付国住指第655号「建築行政マネジメント計画策定指針の制定について（技術的助言）」及び「建築行政マネジメント計画策定指針」により推進計画書を策定することを求めた。

これを受け、平成22年6月に県内の特定行政庁、限定特定行政庁及び知事指定確認検査機関の全てが策定した。

この計画は、建築確認に係る審査期間の短縮及び審査過程のマネジメントについて定めたものであり、建築行政マネジメント計画の一部となる計画である。

## 2 特定行政庁及び限定特定行政庁の推進計画書（別途）

特定行政庁及び限定特定行政庁は、計画に表示した方法に基づき計画書を公表する。

○埼玉県特定行政庁連絡協議会ホームページ内に会員一覧を掲載  
<http://www.skjak.jp/index.php?id=47>





## 1 完了検査率

(単位：%)

	行政庁名	平成17年度	平成19年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	埼玉県	69.2	89.3	97.1					
2	川口市	73.1	89.9	94.9					
3	川越市	64.6	77.2	96.3					
4	所沢市	68.6	97.1	93.5					
5	越谷市	75.2	89.7	93.2					
6	上尾市	87.0	91.1	93.7					
7	草加市	86.4	99.2	96.2					
8	春日部市	72.1	88.8	94.7					
9	さいたま市	75.2	97.5	98.3					
10	狭山市	64.2	100.1	86.3					
11	新座市	87.8	87.2	90.1					
12	熊谷市	—	—	—					
	特定全体	74.7	92.0	95.2					
1	三郷市	77.0	78.4	89.6					
2	入間市	67.8	84.0	96.3					
3	富士見市	49.0	80.6	96.7					
4	戸田市	67.3	65.6	92.2					
5	久喜市	64.8	71.7	81.8					
6	八潮市	70.0	92.5	97.2					
7	杉戸町	81.0	89.3	96.3					
8	松伏町	60.1	60.1	98.6					
9	吉川市	87.0	92.7	84.3					
10	蓮田市	63.7	88.5	94.1					
11	朝霞市	69.3	80.4	99.1					
12	本庄市	57.1	60.1	95.2					
13	深谷市	58.3	65.5	87.1					
14	幸手市	65.2	86.3	91.3					
15	日高市	58.1	66.9	95.5					
16	蕨市	57.6	80.2	89.5					
17	坂戸市	80.1	88.5	96.1					
18	飯能市	70.3	84.7	89.5					
19	志木市	69.6	81.6	96.1					
20	和光市	75.9	91.7	96.7					
21	桶川市	87.2	91.2	94.4					
22	鳩ヶ谷市	73.9	111.2	97.2					
23	鶴ヶ島市	64.7	74.2	96.2					
24	行田市	63.9	76.2	86.5					
25	加須市	61.3	83.2	95.9					
26	東松山市	64.1	74.5	96.1					
27	鴻巣市	62.7	74.8	88.2					
28	北本市	75.2	81.3	83.9					
29	秩父市	26.0	36.5	79.2					
30	羽生市	68.6	70.2	91.4					
31	ふじみ野市	75.6	91.1	98.5					
	(熊谷市)	55.1	69.9	79.2	—	—	—	—	—
	限定全体	66.6	77.5	91.3					
	全県	71.1	87.3	94.3					

注) ・平成21年度以降は対象を建築物の新築案件に限り実検査率方式で算出した。  
 ・平成17,19年度分は対象を建築物、建築設備及び工作物の全てとし算出した。  
 ・熊谷市は平成22年4月1日から特定行政庁に移行した。  
 ・平成17～21年度は限定全体に熊谷市分を含めて算出した。



× 毛





## 2 中間検査率

(単位：％)

	平成17年度	平成19年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
埼玉県	85.3	99.7	112.3					
川口市	89.1	99.3	106.1					
川越市	78.2	126.4	100.0					
所沢市	102.4	80.0	104.3					
越谷市	61.9	108.4	109.7					
上尾市	77.8	95.2	38.7					
草加市	101.3	100.9	136.7					
春日部市	95.9	158.3	191.7					
さいたま市	92.3	81.3	110.0					
狭山市	94.6	88.0	900.0					
新座市	92.1	116.3	102.0					
熊谷市	-	-	-					
全県	87.9	95.6	110.5					

注) ・熊谷市は平成22年4月1日から特定行政庁に移行した。  
 ・年度をまたぎ中間検査を行った場合、当該年度の中間検査申請数に比べ前年度の確認件数が多い場合は、100%超となっている。



× ㇏





### 3 定期報告率

(単位：％)

	平成17年度	平成19年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>埼玉県</b>	<b>82.9</b>	<b>87.8</b>	<b>89.8</b>					
(建 築)	41.3	54.2	62.6					
(設 備)	64.1	71.2	76.6					
(昇 降 機)	96.6	98.6	98.3					
<b>川口市</b>	<b>78.2</b>	<b>84.0</b>	<b>85.6</b>					
(建 築)	27.9	39.3	49.4					
(設 備)	58.6	64.7	68.9					
(昇 降 機)	97.7	101.6	100.0					
<b>川越市</b>	<b>84.1</b>	<b>87.4</b>	<b>87.1</b>					
(建 築)	40.9	45.3	48.5					
(設 備)	61.3	70.2	68.0					
(昇 降 機)	96.8	98.5	98.9					
<b>所沢市</b>	<b>83.6</b>	<b>87.4</b>	<b>90.3</b>					
(建 築)	28.4	47.3	60.8					
(設 備)	64.1	71.9	76.0					
(昇 降 機)	96.6	99.4	100.1					
<b>越谷市</b>	<b>79.3</b>	<b>85.2</b>	<b>86.5</b>					
(建 築)	28.2	48.3	49.2					
(設 備)	61.0	63.4	69.6					
(昇 降 機)	93.7	98.4	98.1					
<b>上尾市</b>	<b>88.8</b>	<b>96.0</b>	<b>94.2</b>					
(建 築)	48.2	72.5	66.7					
(設 備)	69.4	83.1	76.8					
(昇 降 機)	97.2	102.0	102.0					
<b>草加市</b>	<b>84.0</b>	<b>85.0</b>	<b>89.3</b>					
(建 築)	37.3	48.8	60.2					
(設 備)	67.3	70.0	76.6					
(昇 降 機)	98.6	96.9	99.9					
<b>春日部市</b>	<b>76.5</b>	<b>84.3</b>	<b>87.9</b>					
(建 築)	33.0	48.6	50.0					
(設 備)	57.2	64.5	72.4					
(昇 降 機)	90.6	96.9	99.4					
<b>さいたま市</b>	<b>85.1</b>	<b>89.0</b>	<b>91.5</b>					
(建 築)	40.0	49.9	66.7					
(設 備)	67.3	75.1	79.4					
(昇 降 機)	97.6	99.2	99.2					
<b>狭山市</b>	<b>83.1</b>	<b>86.9</b>	<b>87.1</b>					
(建 築)	34.0	54.3	60.2					
(設 備)	60.1	69.3	72.6					
(昇 降 機)	101.0	99.8	97.3					
<b>新座市</b>	<b>88.6</b>	<b>92.6</b>	<b>91.1</b>					
(建 築)	51.1	60.7	62.9					
(設 備)	71.6	73.7	78.7					
(昇 降 機)	99.4	102.4	98.6					
<b>熊谷市</b>	—	—	—					
(建 築)	—	—	—					
(設 備)	—	—	—					
(昇 降 機)	—	—	—					
<b>全県</b>	<b>83.0</b>	<b>87.6</b>	<b>89.5</b>					
(建 築)	38.2	50.6	60.2					
(設 備)	64.1	71.0	75.5					
(昇 降 機)	96.9	99.1	98.9					

注) ・「昇降機」には遊戯施設を含む。  
 ・熊谷市は平成22年4月1日から特定行政庁に移行した。



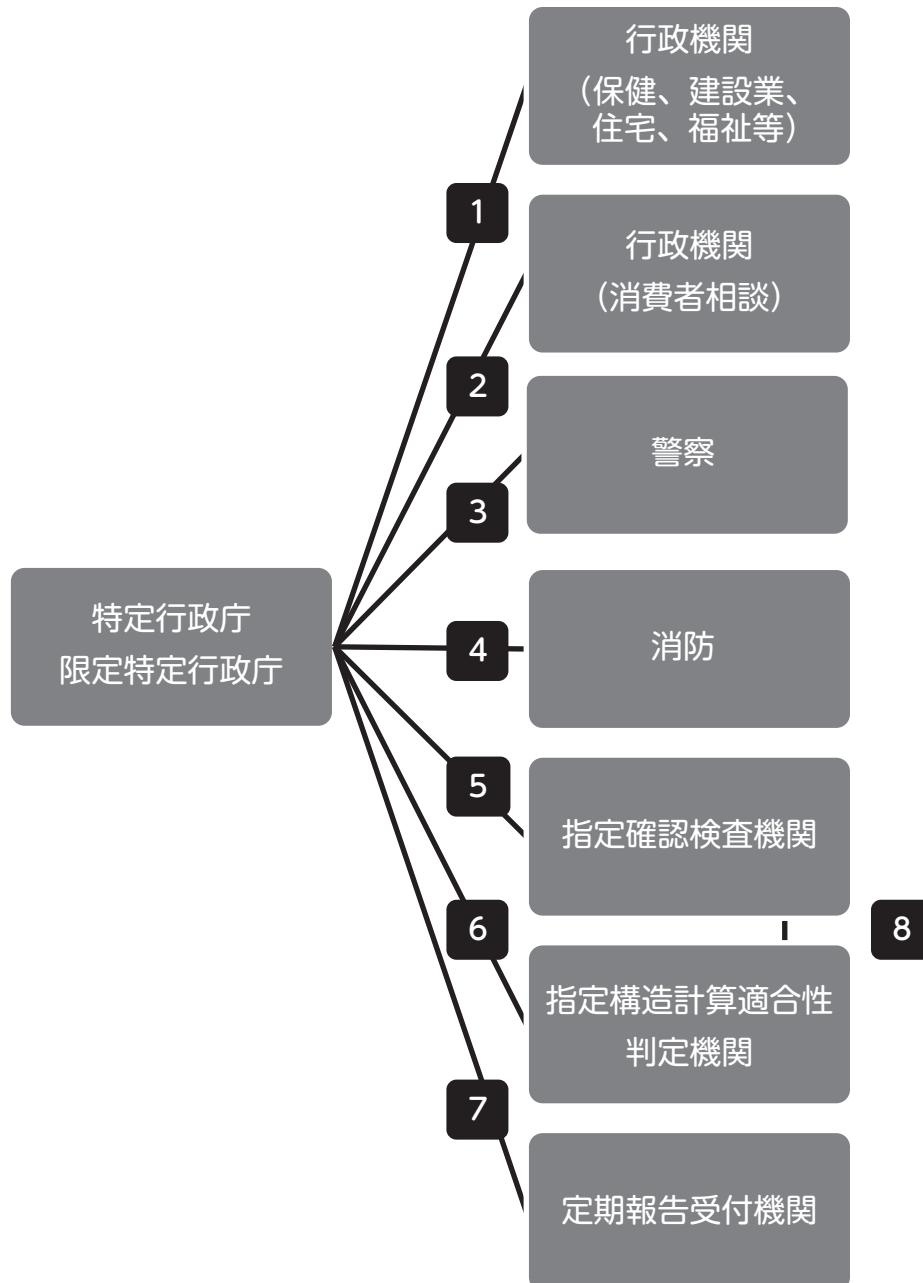
× ㇏





## 4 構成員等の主な連携関係

### (1) 〈行政等〉の間の連携関係





**1** 行政機関(保健、建設業、住宅、福祉等)  
＜国、県、市町村＞  特定行政庁、限定特定行政庁

- ①相互の情報共有
- ②合同の調査や立入の実施
- ③指導・処分の連携
- ④補助等を行う建築物について事業認可の際の連携

**2** 行政機関(消費者相談)  
＜国、県、市町村＞  特定行政庁、限定特定行政庁

- ①相互の情報共有

**3** 警 察  特定行政庁、限定特定行政庁

**4** 消 防  特定行政庁、限定特定行政庁

- ①相互の情報共有
- ②防災査察等、調査や立入検査の実施
- ③事件、事故の連携した対応
- ④重大な違反に係る告発等の実施

**5** 指定確認検査機関  特定行政庁、限定特定行政庁

**6** 指定構造計算適合性判定機関  特定行政庁、限定特定行政庁

- ①意見交換を通じた円滑な確認審査の推進
- ②違反建築なくそう運動での連携

**7** 定期報告受付機関  特定行政庁

- ①意見交換を通じた円滑な報告審査の推進
- ②違反建築なくそう運動での連携

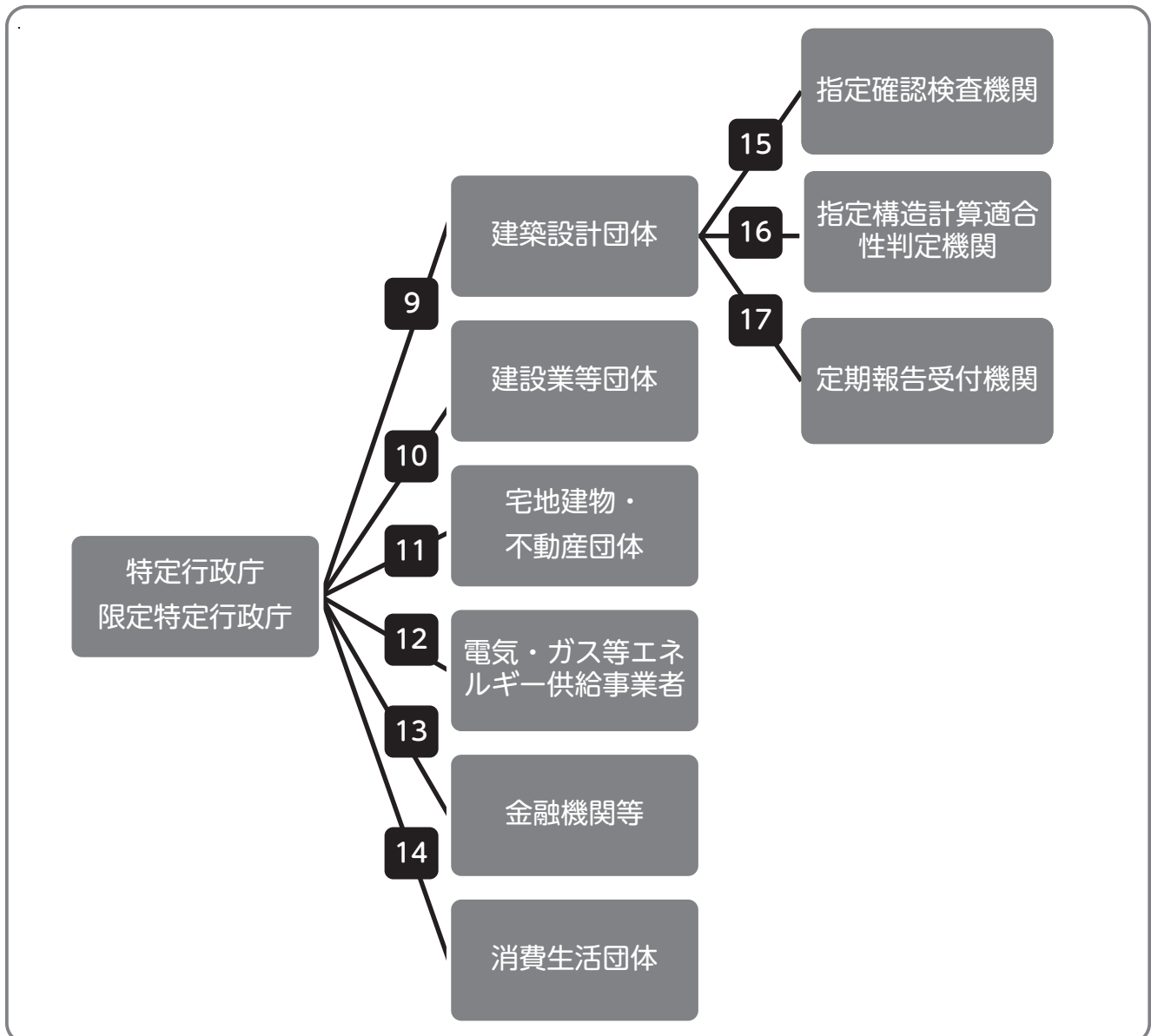
**8** 指定確認検査機関  指定構造計算適合性判定機関

- ①意見交換を通じた円滑な確認審査の推進
- ②構造計算適合性判定物件の審査の迅速化





(2) 〈行政等及び建築事業者等〉の間の連携関係



9 建築設計団体



特定行政庁、限定特定行政庁

- ①意見交換を通じた円滑な報告審査の推進
- ②完成度の高い申請図書の提出による迅速化及び適確化
- ③違反建築なくそう運動での連携

10 建設業等団体



特定行政庁、限定特定行政庁

- ①違反建築なくそう運動法令説明会での連携した周知（工事監理者選任、アスベスト対策）
- ②広報、会報、ホームページ及び各種メディアの活用による周知



11 宅地建物・不動産団体 ↔ 特定行政庁、限定特定行政庁

- ①説明会、講習会の開催と行政職員派遣による周知
- ②広報、会報、ホームページ、各種メディアの活用
- ③検査済証の活用の推進

12 電気・ガス等  
エネルギー供給事業者 ↔ 特定行政庁、限定特定行政庁

- ①違反建築物における供給保留の要請及び要請に基づく対応

13 金融機関等 ↔ 特定行政庁、限定特定行政庁

- ①検査済証の活用の推進

14 消費生活団体 ↔ 特定行政庁、限定特定行政庁

- ①講習会の開催と行政職員派遣による周知

15 建築設計団体 ↔ 指定確認検査機関

16 建築設計団体 ↔ 指定構造計算適合性判定機関

- ①精度の高い申請図書の提出による迅速化及び適確化
- ②講習会の開催と職員の派遣による周知

17 建築設計団体 ↔ 定期報告受付機関

- ①精度の高い報告書類の提出による迅速化及び適確化





## 5 計画の変遷

○前計画： 「埼玉県建築物安全安心実施計画」(平成11年度～平成22年度)

- 第1次 平成11年9月27日 制定  
(平成12年9月20日 一部見直し)
- 第2次 平成14年3月22日 見直し
- 第3次 平成17年3月16日 見直し
- 第4次 平成20年3月26日 見直し  
(平成21年5月20日 一部見直し)

策定根拠 「建築物安全安心推進計画について」(平成11年4月6日建設省住指第163号)



○当計画： 「埼玉県建築行政マネジメント計画」(平成23年度～平成26年度)

策定根拠 「建築行政マネジメント計画策定指針の制定について(技術的助言)」  
(平成22年5月17日国住指第655号)





平成23年3月

埼玉県建築物安全安心推進協議会  
(事務局:埼玉県都市整備部建築安全課)